

## 貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	【 39,820 】	<b>流動負債</b>	【 28,207 】
現金及び預金	18,256	買掛金	1,536
売掛金	355	1年内返済 予定の長期借入金	270
景品	4,255	未払金	8,069
貯蔵品	856	未払法人税等	8,193
前払費用	1,617	未払消費税等	812
未収入金	196	未払費用	6,371
短期貸付金	22	預り金	228
預け金	7,974	貯玉預り金	2,657
繰延税金資産	6,234	役員賞与引当金	9
その他	63	リース債務	11
貸倒引当金	△11	その他	46
<b>固定資産</b>	【 85,354 】	<b>固定負債</b>	【 5,187 】
<b>有形固定資産</b>	【 65,692 】	長期未払金	1,445
建物	37,081	資産除去債務	3,393
構築物	5,356	リース債務	38
車両運搬具	46	その他	309
工具器具備品	16,762		
土地	6,357		
建設仮勘定	88		
<b>無形固定資産</b>	【 4,961 】	<b>負債合計</b>	33,394
借地権	3,468		
電話加入権	77	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	1,051	<b>株主資本</b>	【 91,656 】
その他	364	資本金	【 5,000 】
<b>投資その他の資産</b>	【 14,700 】	資本剰余金	【 40 】
投資有価証券	717	その他資本剰余金	40
出資金	108	利益剰余金	【 86,615 】
関係会社出資金	1	利益準備金	1,250
長期貸付金	88	その他利益剰余金	85,365
建設協力長期貸付金	462	別途積立金	50,000
長期前払費用	1,028	繰越利益剰余金	35,365
貸貸固定資産	1,258		
差入保証金	6,147	<b>評価・換算差額等</b>	【 124 】
繰延税金資産	4,706	その他有価証券評価差額金	124
その他	214		
貸倒引当金	△ 32	<b>純資産合計</b>	91,780
<b>資産合計</b>	125,174	<b>負債・純資産合計</b>	125,174

# 損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日 から 平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入		161,152
販売費及び一般管理費		130,943
営業利益		30,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	
不動産等賃貸収益	875	
リサイクルカート <sup>®</sup> 受入益	263	
営業補填金	27	
雑収入	212	
		1,418
営業外費用		
支払利息	80	
不動産等賃貸費用	345	
コミットメントライン等手数料	274	
貸倒引当金繰入額	8	
雑支出	42	
		750
経常利益		30,876
特別利益		
固定資産売却益	13	
退職給付制度移行益	312	
		326
特別損失		
固定資産除却損	70	
減損損失	317	
その他	0	
		388
税引前当期純利益		30,814
法人税、住民税及び事業税	12,926	
過年度法人税等	434	
法人税等調整額	△487	
		12,873
当期純利益		17,941

## 営業収入内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額	
貸玉収入		904,518
景品出庫額		
期首景品棚卸高	2,998	
当期景品入庫高	748,655	
期末景品棚卸高	△4,255	
		747,399
遊技業収入		157,119
自販機手数料等収入		4,033
営業収入		161,152

# 株主資本等変動計算書

(平成 25 年 4 月 1 日 から 平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 25 年 4 月 1 日 残高	5,000	40	40	1,250	50,000	28,005	79,255	84,295
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 10,580	△ 10,580	△10,580
当期純利益						17,941	17,941	17,941
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	7,360	7,360	7,360
平成 26 年 3 月 31 日 残高	5,000	40	40	1,250	50,000	35,365	86,615	91,656

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 25 年 4 月 1 日 残高	114	114	84,410
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 10,580
当期純利益			17,941
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10	10	10
事業年度中の変動額合計	10	10	7,370
平成 26 年 3 月 31 日 残高	124	124	91,780

# 個別注記表

(平成 25 年 4 月 1 日 から 平成 26 年 3 月 31 日まで)

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ① 市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 景 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 遊技台 … 全額営業供用時に費用処理する方法を採用しております。
- ② その他 … 定率法を採用しております。  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 賃貸固定資産（リース資産を除く）… 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」7,974百万円を計上しております。

#### (2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 担保提供資産

#### (1) 担保に供している資産

建 物	1,509 百万円
構 築 物	73 百万円
土 地	3,087 百万円
賃貸固定資産	1 百万円
合 計	4,671 百万円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金	270 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	

### 2. 減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

有形固定資産	110,965 百万円
投資その他の資産	
(賃貸固定資産)	2,052 百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,986 百万円
短期金銭債務	1 百万円

#### 4. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,323 百万円
時の経過による調整額	70 百万円
期末残高	3,393 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引

販売費及び一般管理費	546 百万円
営業取引以外の取引高	14 百万円

### 2. 退職給付制度移行益

従来、当社は退職一時金制度を採用しておりましたが、平成 26 年 3 月 1 日より、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針 第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度移行益」として、特別利益に 312 百万円計上しております。

### 3. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
西日暮里店 〈西日暮里スロット店含む〉 (東京都荒川区)	パチンコホール	工具器具備品等	6
新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコホール	建物等	6
燕店 (新潟県燕市)	パチンコホール	建物等	5
上越店 (新潟県上越市)	パチンコホール	建物等	86
岩船店 (新潟県村上市)	パチンコホール	建物等	2
七日町店 (新潟県長岡市)	パチンコホール	建物等	93
栃木さくら店 (栃木県さくら市)	パチンコホール	建物等	52
鳥取伯耆店 (鳥取県西伯耆郡)	パチンコホール	建物等	64

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（317 百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	32,556	—	—	32,556

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成 25 年 5 月 27 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	5,371 百万円
1 株当たりの配当金額	165 円 00 銭
基準日	平成 25 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 25 年 6 月 21 日

#### (2) 配当金支払額

平成 25 年 11 月 21 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	5,209 百万円
1 株当たりの配当金額	160 円 00 銭
効力発生日	平成 25 年 12 月 6 日

#### (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 26 年 5 月 22 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	5,209 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	160 円 00 銭
基準日	平成 26 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 20 日 (予定)



## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産		
未払事業税	545	百万円
未払賞与	1,269	百万円
遊技台（パチンコ）減価償却限度超過額	4,400	百万円
預り商品	207	百万円
その他	59	百万円
繰延税金資産 合計	<u>6,481</u>	<u>百万円</u>

繰延税金負債

遊技台除却損	△243	百万円
その他	△3	百万円
繰延税金負債 合計	<u>△246</u>	<u>百万円</u>

繰延税金資産 純額 6,234 百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産		
長期未払金（退職債務）	729	百万円
投資有価証券評価損	8	百万円
固定資産減価償却限度超過額	25	百万円
減損損失	898	百万円
遊技台（パチスロ）減価償却限度超過額	2,604	百万円
資産除去債務	1,187	百万円
借地権償却	1,057	百万円
その他	13	百万円
繰延税金資産 小計	<u>6,524</u>	<u>百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,286</u>	<u>百万円</u>
繰延税金資産 合計	<u>5,238</u>	<u>百万円</u>

繰延税金負債

投資有価証券評価差額	△67	百万円
資産除去費用	△464	百万円
繰延税金負債 合計	<u>△531</u>	<u>百万円</u>

繰延税金資産 純額 4,706 百万円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き、短期的な預金等に限定しております。期中の必要な資金についてはコミットメントライン契約による銀行借入により調達を実施しております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

保有している投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する株式であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	18,256	18,256	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	627	627	—
(3) 未払金	(8,069)	(8,069)	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(270)	(270)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

##### (3) 未払金並びに (4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 非上場株式（貸借対照表計上額90百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ダイナムジャパンホールディングス	(100%)	主要取引先	資金の寄託	－	預け金	7,974
				利息の受取(注1)	1	－	－

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

### (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ダイナムビジネスサポート	なし	主要取引先	不動産管理業務の委託	595	未払金	169
				不動産の賃借	1,861	－	－
	㈱日本ヒューマップ(注1)	なし	主要取引先	清掃業務の委託等	4,541	未払金	412
不動産の賃貸				324	－	－	

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社日本ヒューマップについては、属性が「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」でしたが、平成25年10月1日に株式会社ダイナムジャパンホールディングスの子会社になったことにより、「親会社の子会社」になっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,819円11銭
- 1株当たり当期純利益 551円07銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。